

第2回「北海道創生総合戦略検証ワーキング」議事録

(R1.7.16 [15:00~17:10] 道庁本庁舎 2階 総合政策部会議室)

【堤課長】

定刻になりましたので、ただいまから第2回の北海道創生協議会検証ワーキングを開会させていただきます。

まず初めに会議に先立ちまして資料の確認ですけれども、今、事前にお配りした資料から、若干文言の修正とか一部入っていますけれども基本線としては変わりませんので、何かありましたらお申し付けいただければと思います。

以下の進行は、小磯座長にお願いしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【小磯座長】

前は第1回ということで、基本的な議論、ご意見、質問、それを今回整理していただいて、次の意見交換につなげようということでございます。最初に議論いただきたい事項ということで、少しどういふ論点で今日、我々が議論するかというところを整理していただきましたので、その説明からお願いしたいと思います。

【堤課長】

資料番号ございませんけれども、本日ご議論いただきたい事項ということで、今回およそ120分の中で議事2、3、4、5、6ということで、ご議論いただきたいということですが、まず初めに各戦略の検証ということで、前回、基本的な事項、または数値等についてご議論いただきましたけれども、そのご意見を踏まえ、改めて整理し直しましたので、特にその検証ということで、各戦略の課題の抽出、洗い出しというものを、ぜひ再度行っていただきたいということで、改めて議事にしておりますので、私どもから提示しました現行戦略における課題として取り上げる他に、取り上げるべき事項等があれば、再度ご意見いただければと思います。また方向性についても、ご意見あれば伺いたいと考えております。

議事の3つ目でございますが、前回ワーキングで全体像がちょっと分かりづらいということがございましたので、基本的な考え方ということでイメージを整理いたしました。改めて目指す姿であるとか、取組の基本方向、推進期間などについて、ご意見いただければと思いますが、後ほど資料に沿ってご説明させていただきます。

議事の4番目として、これが第2回のメインとなりますが、現行戦略策定時の2015年から現在に至るまで、経済社会情勢が変化しているところもございます。それに対応するために考えられる新たな視点で、これについても整理をさせていただきましたので、これについてご意見いただくこと、さらに盛り込むべき視点、キーワードがないかどうかについて、ご意見をいただければと思います。

そうした2番目、3番目、4番目の議事を踏まえまして、次期戦略に向けて、ここが第1期の検証を踏まえて重点的に取り組むべきだとかいうことを改めまして、各委員の皆様からご意見を頂戴できればと思っておりますので、ご議論をいただきたいと思っております。

最後に議事の6番目として、もうすぐでございますが、検証報告の取りまとめについて、目次を整理いたしましたので、これについて柱立てなどにご意見があればということで、議論の6番目として設定させていただきます。短時間でありませぬけれども、よろしくお願いいたします。

【小磯座長】

ありがとうございました。この部分は、今日こういう形で議論を進めていくというご説明でしたので、この後、議論に入っていきたいと思っております。早速、議事1の第1回目の主な意見ですね。

（議事 1：第 1 回目の主な意見について）

【堤課長】

初めに、1 番目の主な意見でございますが、資料 1 でまとめてさせていただいています。大雑把に人口ビジョンに関すること、現行戦略の検証に関すること、新たな政策課題、次期の方向性ということで、備考欄に一番最初の若年女性に関することであれば、要因分析の資料提示に繋がるものとして備考欄に書かせていただいております。備考欄にはないものでも、いわゆる新たな視点に繋がる、例えば人口ビジョンところでは、札幌への人口集中であるとか、現行戦略で外国人の話であるとか、人口減少が進む中でどのように住民サービスを創出していくかといった、その 1 枚目の下から 2 番目ですとか、そういったものは、議題の 4 のところで改めて整理させていただきたい。

また、今回いただいた意見も、取りまとめて報告書に反映させていきたいと考えております。特に前回、梶井先生からご意見があった女性の転出傾向に係る要因分析につきまして、2 枚ものの資料でございますが、25 歳から 29 歳の学歴別・職業別就職割合ということで、これも北海道に限ったことではないですが、特に女性の方を見ていただければと思いますが、上が大学卒以上、下が大学卒以外というか、高校専門学校卒ということですが、大学以外のところで 20.5%でありました。これが 20%から 35%まで上がっていく。下で 23.2%だった事務という職業も大学卒になると、37.5%ということで、こういった専門的、技術的職業だとか事務の職業が、大学卒になると就職割合が増える。且つ、そうした仕事がいわゆる本社機能がある東京圏に企業が多く、そういう求人をしているものですから、特に地方の自治体としてもそういった職業が少ないということで、東京に出る割合が多くなった一つの要因として考えられるということでございます。梶井先生の方から結婚が理由で東京に行ってしまうのではないかというような仮説があったんですが、札幌市の分析を踏まえると、結婚単体の選択肢よりも、就職を伴ってということが多いようですというのを分析として取りまとめさせていただいています。これを引き続き、女性、若者が東京に行ってしまう、北海道から離れてしまうというような要因分析は引き続きやっていきたいと思っております。

あともう 1 点、前回、柴山様から 1 人不足の状況を道経連の方でおまとめになって、2030 年同じ GDP を維持するとすれば、約 26 万人が必要だということもございましたので、一番最後に、これも参考資料として付けさせていただいておりますので、こういったものも検証ワーキングの意見として少しでも取り入れていきたいと思っております。何か柴山さんの方で補足するようなことがあれば、後ほど構いません、お願いします。議題 1 について、まずはご報告でございます。

【小磯座長】

前回、それぞれご発言された方、こういう形でまとめていると確認していただいて、もしそこに表現が適切でないなどあれば、ご指摘を後ほどでも結構でございます。

これは最終の報告書の中にも我々の意見ということで整理していかれる想定なんですね。

【堤課長】

そうです。後ほどご説明しますが、すべての意見を別途議事録としてまとめますが、主な意見として、各柱立てに沿って、関連したものについて、ピックアップして補足、補強する意見として、掲載させていただきたいと思っております。

【小磯座長】

それでは早めこういう趣旨で言ったのではないということで、気がつく点があれば早めにご指摘いただいた方がいいかと思っております。

なかなか事務局でまとめられる場合、発言者の真意が伝わらない場合も、限られた時間での発言なので、ぜひ確認していただければと思います。

時間の関係もあるので、議事の 2 番目に入ります。各戦略の検証でございます。

（議事 2：各戦略の検証について）

【堤課長】

現行戦略の各戦略、重点、基本、地域戦略の検証は、第1回のワーキングで幅広く皆様からご意見をいただいたところですが、数値目標であるとか、KPIの進捗状況にかかる検証、そして定数的評価による検証を踏まえた課題の抽出ということ、これが次期戦略に向けては、道として重要なポイントだと考えておりますので、先般いただいたご意見のうち各戦略の柱立てに関連するものについては、課題の中に溶け込ませながら改めて、各戦略の検証として重点戦略プロジェクト、基本戦略の項目ごとに、こちらの方で、主な課題と方向性ということで、整理をさせていただいております。

また、これらの内容につきましては、毎年度の政策評価の中でのPDCAを加えて、検証ワーキング開催にあたり、整理しております。現行総合戦略の施策に関しまして、それぞれの立場からご意見をいただけないかと思ひ、今回改めて整理しています。各戦略の特に主な課題につきまして、重点プロジェクトについては、プロジェクト名からやっている項目が分かりにくいということで、2列目に枠組みというものを書かせていただきましたが、この項目について、課題としてまだこういうものがあるのではないとか、課題を踏まえると、方向性がちょっと事務局の整理とは違うんじゃないかといったことについてご意見を伺えれば思っております。また、それについては反映させていただきたいと思ひますので、1個1個やっている時間は無いかもしれませんが、お気づきの点等についてご意見いただければと思います。

【坪田委員】

事前に頂いた資料が大分簡便に整理されていてよかったなと思ひていたんですが、気がついたところだけちょっと今日は申し上げておきたいと思ひます。

まず重点戦略のところ、2番目の「北のめぐみ」というのがあったかと思ひます。これが数値目標としては製造業の付加価値生産性ということで、これはかなり玄人っぽい、プロ向けの指標だろうと思ひますから、ここはやっぱり道民に馴染み深いといひますか、興味関心を持っていただけるような指標が加わるといいのかなと。例えば、やっぱり道民がどれだけ稼いでいるかという道民所得に関わるような指標が何かあるといいかなと思ひますし、それから、ここではエネルギーという課題もありますので、最近では再生可能エネルギーの投入状況、これが一つのトピックになってますから、こういったことが数値目標に掲げられるといいのではないかなと思ひます。

確かにエゾシカの関係もあったんですが、非常に北海道らしくて、多分他の県では載らないような指標なので、これはある意味面白いんですが、どこまで道民の関心事になっているかなという感じがしています。そういった意味でその方向性の分かりやすさの観点からプロジェクトの再構築というふう指摘されていますが、ここは考え方としては賛同したいなということなんです。

それからその下の「未来を拓く攻めの農・林・水産業」のところ、違和感があるのは、農業競争力強化ということが果たして北海道農業にとって、最も重要なテーマなのだろうかということがあります。確かに北海道の農産物の輸出と言っても、多くは水産物ですから、だからホタテが多いですよ、やっぱり水産関係、加工品が多いので、むしろ、農業競争力の強化といっても、今それこそ日米貿易協定がどうなるかとか、そういう国際貿易交渉の協定の結果、影響がどう出るかということのある意味戦々恐々としている状況ですから、そんな意味ではどうやって持続可能な第1次産業を作るのかと、それによって、地域の農業農村社会、これをどうやって維持していくのか。さらには農業農村の持つ公益的な機能をどう継続発展させるのか、こういった視点を持つ必要もあるのではないかなというふうな気がしています。特に国連の国際家族農業年ということもありますので、北海道がSDGsを掲げてということがあれば、そこはちょっと意識したほうがいい気がします。

ということで、とりあえず重点戦略については、そのような感想を持ちました。

【熊谷委員】

2つ目の北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクトの枠組みの中では「エネルギー」がありますが、主な課題の中ではエネルギーに関して触れられておりません。エネルギーでは、胆振東部地震後、再生可能エネルギーについて、本州への供給や地域内での利活用も含め、今、地域資源とし

て、例えばバイオマス資源の活用などが注目されております。災害時におけるバックアップということで、国土強靱化に入っているのであれば構いません。再生可能エネルギーの利活用としては、地域の送電網が脆弱な送電網が課題について、別のところで整理するというのであれば構いません。触れられてなかったのをお聞きしました。もう一点ですが、5つ目の多様な交流・連携と「北海道型地域自立圏」形成プロジェクトの主な課題で、二つ目の小規模市町村では知識技術の継承が困難な状況との表現ですが、おそらく技術職員がなくて、いろんな面で取組ができないので、広域的に例えば土木や農業などの技術職員を含めて連携をしたら良いのではとのことと思いますので、「知識技術が継承困難」との表現についてはもう少し工夫していただければと思います。

【梶井委員】

1の「住まいる北海道プロジェクト」のところですが、これは一番住民の幸福実感度に近いところの指標ではあると思います。数値目標の合計特殊出生率と同じ市町村に住みたい人の割合については、「今後も粘り強く継続的に取り組む」しかないということで、これ以上書きようがないというところですね。次の5年に関しては何か違う指標がないといけないんじゃないかという気がします。具体的な検証に耐えるような課題の出し方、数値目標があってもいいのかなと思います。

それから同じ市町村に住みたい人の割合も、これ過疎地域で高齢化していれば、高齢者は死ぬまでここに住みたいと思うわけですから、そういう地域ほど上がるわけです。この数値だけではいろいろな地域の事情が見えない部分もあるので、次期の指標としては、もうちょっと考え直す必要もあると感じました。

【小磯座長】

前回の時も申し上げたんですが、この検証はどこまで検証するのか。私も前回、メリハリということをお願い改めて見ると、地方創生という政策の中で、この総合戦略は何を生み出すのか、総合計画と変わらない、重点とは言いながらも、非常に幅が広いなど。そんなところを今回どういう方向で総合戦略として組み上げていけばいいのか、どこかで議論しておかないと、それが実はこの検証ワーキングの大事な役割じゃないかなということも今の議論を聞きながら改めて感じています。

あと数値目標も前回の時は、国が数値目標、KPIという数字について非常に厳しく、またそれに沿って積み上げたらこういうところしかないなということでしょうね。今、冷静に議論できる時期なので、例えば特殊出生率を上げるとするのは、これも国が本気で家族政策、子育て支援政策を進めなければ達成できないので、それを安易に自治体の総合戦略、しかもツールもほとんどない、そういうところで目標値として考えていくことが、本当にいいのかどうかということも議論しておかないと、またズルズルと同じようなものになってしまうという、そんな意見が出たということだけでも残しておきたいなということで申し上げます。あと細かいところでいけば、立て方の問題ということで申し上げます、資料2の3、4で、この当時は農林水産業、その競争力強化ということで、輸出を増やすというのが大きな目標で、それに沿った数字になってというところですね。ところが、これは先月、北海道総合開発計画の推進に向けた部会の議論がありまして、その時に北海道総合開発計画でもこういう道産品の輸出というものを一つの政策目標に掲げているのですが、実は今の日本の農業を見ると、結局、働き手不足、担い手不足という、全産業そうなんですが、日本の農業そのものが担い手の問題からかなり生産力が落ちていく、そうなってくると北海道農業の役割として、国内の農業を支えていく、そういう部分が大きくなるんじゃないか。だから、そこを見通すと実は海外への輸出というのは、日本の水産でもそれ以外のものも、いろんな制約があって、なかなか海外のマーケットに簡単に道産品を持っていけない。そんなところからそういう輸出というところに重きを置いた考え方を少し見直していくべきではないかという議論が出ていまして、私も同感しました。

従ってそういう面でこういう数値目標そのものも、載せていいのかどうか。これは北海道の食の政策を担う部分とのやっぱり基本的な政策についての考え方というのを整理していただかないといけません。一つの事例ですけども、そんなところを感じました。

【堤課長】

改めて各戦略の検証につきましては、今、各委員の先生も、そのメリハリだとかについて、改めて方向性もありますが、後の議論でもさせていただきますが、つけていかななくてはいけないということであったり、K P I の立て方自体が、数値目標を置いて、さらにその数値目標を支える目標みたいなものを立てた方がいいことだとか、数値目標の立て方も含めて、検討課題としつつ、坪田委員がおっしゃった製造業の付加価値とか国民総生産とか所得を大きな目標と掲げ、その指標としての分かりやすさと実際施策として効き具合の分かる数値目標の見せ方だとかというのは必要なだろうなど。

また、輸出の増加のところですが、これも後ほど新たな視点のところ、1期目のやったことを踏まえてそういった視点が出てくるのかなというふうに改めて思っておりますので、熊谷委員からご指摘のとおり、表現についても、ちょっとブラッシュアップしていきたいと思いますが、重点戦略、基本戦略について、今、いただいたご意見等を踏まえて、課題抽出ということでさせていただきますと思います。

【小磯座長】

それでは、次の資料の説明を。

(議事3：次期戦略策定に向けた基本的な考え方に関して検討すべき事項について)

【堤課長】

資料3、議題の3つ目の次期戦略策定に向けた基本的考え方に関して検討すべき事項ということで、どこまで検証するかというご意見も前回いただいておりますが、大凡につきましては、上に現行戦略としまして、目指す姿、推進期間は27年からの5年間、そして、取組の基本方向として、一つ目に人の活躍の場、二つ目に安心して暮らし続ける生活の場、三つ目に力強い経済と働くことのできる就業の場ということの三つの基本方向を指し示して、構成といたしましては、今、ご議論いただきましたが、重点戦略、基本戦略、地域戦略という三つの項目立てで戦略を作っているところでございます。

今回、第1期の検証ワーキングの各施策の推進状況を見ていただいておりますが、全体像といたしましては認識をここで指し示しておりますが、これまでの取組を土台として、やはり人口減少問題、長期的な視点に立って切れ目なく粘り強く取り組んでいくことが重要ということのかなというふうに事務局として考えておまして、そうした中で第1回にご議論いただいた人口ビジョンについては時点修正ということで、これまでの中長期的な目標ということでいいでしょう。大きなところでは、掲げております目指す姿、取組の基本方向についても、これは5年前、しっかりと議論を踏まえているということで、現行戦略から引き続き継承していきましょう。推進期間につきましても、今、国の方でもやっておりますが、市町村と北海道全体が一体として取り組むべく、5年間ということでどうでしょうか。構成につきましては、第1回または、今の第2回の短い議論の中でも重ねて出てきていますが、構成自体は、同じ基本戦略である程度網羅的にしながらも、メリハリをつけた重点戦略、分かりやすい数値目標だとかということで、さらなる重点化を図りつつ、かつ全体として、青字で書いておりますが、新たな視点ということで、第1期目からの情勢変化を踏まえて、戦略の足らざる部分とか、変更しなくてはいけない部分は、加えていきたいというのが全体の考え方で、その推進管理につきましては、創生協議会についても、小磯座長からご意見いただきましたが、基本線としてはP D C A サイクルを回しながら、K P I に基づいて、やっていくことが必要であろうということで、改めまして、全体像というのを今回示させていただきましたので、ここについても、もっと何か検討が必要だろうということがありましたら、大きなフレームワークの中でご意見をいただいて、さらなる重点化だとか新たな視点につきましては、次の議事の方でご意見を賜りたいと思っておりますので、この枠組について何かありましたら、ご意見いただければと思います。

【小磯座長】

今、課長から説明いただきました前回の議論の中で、これまで5年やってきたけど、今後、北海道地方創生を進めていくんだという、基本的な考え方みたいところを少しお示ししながら議論していただいた方が、基本的な議論それから意見交換というところと分かりづらくなるので、その辺のところについて、

考え方を今回示したというところです。

今の話を聞くと基本的には枠組は変えないで、戦略の重点化とか、戦略の視点でこれも当然5年間経ちましたから、その辺のところをブラッシュアップしながら進めていきたいということです。

【坪田委員】

今のフレームワーク、フレーム自体の組み立て方については異論ないんですが、例えば初めてこの資料見た方が、重点戦略と基本戦略の両方を見て、例えば合計特殊出生率の話とか、同じ市町村に住みたい人の割合とか、共通している指標ですけど、どっちが重点でどっちが基本かという、基本戦略とは何かとか、重点戦略とは何かという、これは相当簡単に説明しましたから、逆に分かりづらくなったのかもしれない。その基本とそれから重点の関係を、ちょっと分かる形にした方がいいような気がします。

【堤課長】

本当は重点戦略については、この基本戦略の中でも、特に北海道の強み、独自性という観点から、施策を絞り込んで政策資源を集中投下するというコンセプトでまとめたのですが、そこがやはり交付金を国からもらうための方便的なものが、政策連携だったんですけど、そういうのをちょっとまとめた過ぎたとか、数値目標も両方一緒に使うんだからもう少し分かりやすくとか、本当に基本戦略の中でさらに再構成するというよりも、さらに基本戦略の中でも重点は何だというような観点が必要なのかなと思いつつ、前回は北海道の強みというものをスポット分析とかでやった上で、こういった政策間連携のもとで作って、やっぱり少し分かりづらいとか総花的になったところが、この検証ワーキングのご意見などを踏まえて、次に生かしていきたい。

【小磯座長】

まず坪田さんのご指摘いただいたところは大事なところで、前回の総合戦略を作る時も当初は重点化をしっかりと図って、分かりやすく人口減少の政策のためには、これだけはこのところを目指した議論だったんですが、結果的には、これは私の印象かも分からないですけど、これは抜けてるといふ議論がいろんなところで出され、結果的には重点化と言いつつも、基本戦略も重点戦略も本当に網羅的になり、そこには当時のやむを得ない背景として、一括交付金が地方創生で措置される可能性があるというので、それは総合戦略に掲げられた施策に一括交付金が措置されるということを前提に少し網羅的に書いた方がいいのではないかとということで、これは大事な戦略でしたが、ただそれは結果的にはあまり意味がなかったと言ってもいいぐらいの、その評価も大事だと思うんです。また同じ発想で議論すると、また同じような施策を網羅すると。だから前回は一括交付金、自由に使える交付金が出るという前提で網羅的に施策を総合戦略に掲げた。それが結果的にこの5年間でどうだったのか。その検証というのが非常に大事な検証で、もう期待する形で網羅的な施策を掲げることが必要ないのであれば、本当に重点化に向けた、しっかりとした人口減少という潮流に対して、これだけは北海道として地方創生でこうしておかなければならないという、そこを分かりやすく重点化して伝えるというのが政策として大事なことになるので、そんな議論が一つの検証なのかなと個人的には感じますね。

【梶井委員】

お金は有効に使われたのでしょうか。

【小磯座長】

逆に言うと地方創生交付金の検証というのはどうなんですか。北海道としてそれは使い勝手がよかったとか、どういうところに使われたのか、大事な検証だと思います。

【堤課長】

そこは最終的に今ここでお示しているとおおり、合計特殊出生率とか製造業の付加価値額とかということを目標にしていますので、そこを言われると直接うまくいってないんじゃないかということになりますけども、事業自体は、着実にやった上で、ただK P Iの立て方と事業内容が貢献度というのかそのまま

数値に結びついてないのを、もう少しやらないといけないのではないかというのがあるかと思うんですが、事業自体は適正にやった上で且つ、あんまり効果が出てないという。事業等のアウトプットの目標と次にアウトカム、KPI、数値目標のところを、できてない部分も一部あるかと思うんですが、交付金事業がどうだったのかといえば、きちんとやってはいるのですが。

【小磯座長】

使い勝手がよかったかどうかという検証は大事ですけどね。当初は、非常に裁量のある自由度の高い交付金が地方にもたせると、当初は100%だと、結果的にはそれが50%で半分になり、なおかつ使途についてもかなり注文がついてきたという。少なくとも市町村に交付された交付金、アンケート調査などでは非常に不満が強かった。それは北海道として受けた交付金について、どういう評価・検証するのか。そこはどういう評価のやり方がいいのかとか、難しいところがあると思うんですけども、これは避けては通れないでしょう。

【堤課長】

全国知事会や北海道もそうですが、もっとも地方自治体が市町村もそうですが、主体的に事業を行えるように、額を多くした方がいいのではないとか、使い勝手の悪さ、国の方としても改善はしてきて、今までは、どんなにやっても9月スタートだったのをちゃんと4月から事業スタートできるように改善はしているんですが、それにしても施策メニューの制約があるので、もっと自治体に自由にやらせてほしいとか、費目としての制限をなくしてほしいとか、いろいろ言ってはきているんですが、そこは小磯座長からも沖縄の一括交付金みたいなものとか、一番最初の石破大臣の頃の自由度の高いものというのは当然、私たちもその方が主体性を発揮できるんだろうと思うんですが、今のところは与えられた枠内の中で最大限の効果が発揮できるように使っていく必要があるのかなというふうに捉えております。

【小磯座長】

道としての交付金についての検証ですよ。少なくとも、どれだけの交付金の額があって、どういうことに使われているという、それぐらいの整理がどこかでされない。

【堤課長】

それは毎年の報告の中でやっております。

【小磯座長】

今回の検証ワーキングの中では、そこには交付金絡みの項目はあるのですか。

【堤課長】

交付金の資料も整理してお出しして、この5年間でどのような事業にお金が使われているというのも御提示したいと考えております。

【坪田委員】

毎年度の各予算事業を見ると、それは出所がどこか全部分かるようになっているんですよ。これが地方創生関係の交付金でやられているっていうのも、それを細かく見ていくと300万円単位のお金が出てくるので、そこと今回のプロジェクトの紐づけというのか関連づけとか、何を期待してこの国の地方創生交付金で手当してきたのかといった関連づけが、私は非常に興味があって、例えば、私は労働組合ですので、労働関係の事業、経済部の事業の中でも、地方創生関連の交付金でやっている事業がいくつもあることはあるんです。不満だったのは、結構他の県では、地方創生関連の交付金を使って奨学金を手当しているんですよ。北海道の企業に勤めた学生には、奨学金の返済費用を出しますよっていうのを地方創生の交付金でやっていたんですよ。国もそれやっていいですよって話だし、学生支援機構ですかそれを紹介していたんですよ。北海道だけされないんです。例えば、そういう本当に必要とされる

事業に地方創生の交付金が使われたんだろうか、事業化できたんだろうかという見方もできるし、そういうのはこれから北海道で住み続けたいと、或いは、住み続けようと思える重要な事業の一つかなと思っているので、できれば次には次期計画の時に合わせて、北海道の企業に就職した学生の奨学金として使えるようにならないかなど。

【小磯座長】

考えたら地方創生の一番のツールが創生交付金ですよ。その交付金がどういう事業に使われ、それが本来目指した政策にどこまで見合うものがあるかというふうな、その検証は最低限、必要だと思いますけどね。

ただ、北海道庁としての交付金の事業等から、北海道内の市町村の交付金、圧倒的に市町村が多いので、市町村の部分も北海道の意見としてどこまでフォローするか、これは別途あると思います。

【梶井委員】

次期の5年間のことを考えた時に、それぞれの自治体が疲弊して、やる気がなくなるのが一番怖いと思います。人口減少という厳しい状況の中で、どういふふうにもう一度地方創生への意識を上げていけるのか。そんな音頭取りというのも道庁には必要だと思いますので、そこら辺、次期の中で考えていただきたい。

【小磯座長】

例えば、市町村のこういう有識者を集めた検討会の最大の仕事は、市町村が使った地方創生交付金、その事業の進捗管理です。それは国が進捗管理のKPIのチェックに関しては産学官金労言の協議会で、しっかり検証しなさいと言われていたから開催すると、これは小さな自治体にとったら、それだけでも大変な仕事です。しかもそれがそれぞれの専門家から見て分かりやすい、チェックしやすい数字かというところでもなくて、そういうのもしっかり検証して次に進めていくような、そういう評価・検証しているのは、私は大事だと思います。

【小林委員】

交付金の話になってしまったのですが、5年前って地方創生の期待というのは、もっと大きかったのではないかなと思っていて、そのあと女性活躍になったり、人生100年とか、いろいろ国の中での優先度の位置付けみたいなものも大きく変わってきたのかなと思っていて、今回、検証ワーキングで次期戦略策定に向けてということなのであれば、国の中での位置付けも変わってきているんじゃないかっていうところをまず検証しないと。多分と道庁の戦略は正しかったのかもしれないですが、国の中で予算の付き方とか、こういう交付金を取るために、KPIを作ったんだけど、そうはいかなかったとか、多分、戦術とか戦略とか、結構国の位置付けに左右されているのかなって印象を受けました。

【小磯座長】

そこも大事なところですよ。国があれだけ力を入れて地方創生を進めたその姿勢が、いつの間にか政策的重点が変わってきたというふうな。それを踏まえて、次の我々の次期戦略に向けた取組にどうつなげていくのかということですね。

【堤課長】

国もいろんな意見があるかと思いますが、地方創生に関して安部総理大臣も全く位置付けは変わらず、施策としては重要だというのは言い続けていますし、国の第2期の戦略におきましても、やはり当然のことながら人口減少、継続的にやっていかなければいけないということがあるので、小林委員が言っているのは、重々分かった上で取扱いを、それこそ戦略、戦術的に行っております。

【小磯座長】

皆さんの立場では、おっしゃるとおりなので、そういう意見が委員の中から出たという、そういう形で沢山意見が出ていれば、それは一つのメッセージになりますから、そういう形で整理していかれたらどうなのでしょう。それぐらいやられた方がいいと思います。

私もやっぱり、いくら安部総理が地方創生は大事だとは言っても、全体の政策のスキームを見れば相対的に力がやっぱり比重を低めていると。その中で我々は、そういう委員の意見として、出していくといいと思います。

【堤課長】

交付金事業に関しても本当にそういう意見が出ているし、私たちとしても道から国に積極的に提案できるようなものということ、ご意見から作っていきたいと思います。

【小磯座長】

私も他の地方創生の議論に参加することがありますけれども、本当に厳しいです。だから北海道で地方創生の検証をして、政府の政策に賛同するような検証であれば、それが北海道の姿勢としてちょっと認識が違う。逆にそういう声をざっくばらんにご覧いただくのが、この検証ワーキングの役割になるんじゃないでしょうか。前は少し道の立場も示された方が、議論が発散しないということでアドバイス申し上げたんですけども、そこは大事な意見として報告書につなげていきたいと思っています。

時間の関係で最後までできるか分からなくなってきましたが、今日のメインですか、経済・社会の変化を踏まえた新たな視点について説明をお願いします。

(議事 4 : 経済・社会の変化を踏まえた新たな視点について)

(議事 5 : 重点的に取り組むべき事項について)

【堤課長】

資料 4 でございますが、改めまして、平成 27 年に人口ビジョン、戦略を策定しまして、その中でも経済・社会情勢が大きく変化してございます。そうした変化に向けた、新たな視点について 1 回目のワーキングでも、様々ご意見いただいておりますので、それを踏まえて抽出したものになっております。はじめに、人口減少、一番上の〇につきましても、言わずもがなですが自己検証が進んでくると、この先も長期的に見込まれる。そうした中で、私どもとしての視点として、定住人口と観光人口の間の継続的に多様な形で地域と関わる関係人口の創出・拡大といった観点があるのではないかと。

また、二つ目のところですが、人口減少を前提として生活サービスの機能の集約などといった、持続可能なまちづくりという視点。また、もう一つ、人口が減少していく中での将来の地域を支える人材育成ということで、高等教育段階からのふるさとへの愛着を育む「ふるさと教育」といった未来を支える人づくりといった視点が、考えられるわけです。二つ目の雇用情勢ですけれども、喜ばしいことに有効求人倍率は年々上昇していますが、人手不足が幅広い分野で顕在化している。そうした中、女性、高齢者の社会進出が進んで就業率は上昇しているけれども、まだ労働力人口という点では力不足というか、まだまだということで、新たな視点といたしまして、人手不足とともに女性、高齢者または障がい者も含めて安心して働ける環境をつくる、多様な人材を活用していくというような視点が考えられるのではないかと。

三つ目にはグローバル化の進展ということで、これまでの 4、5 年ですけれども、これまでも外国人観光客の急増、また、入管法の改正による外国人労働者の増加が見込まれるというヒトの部分。また、食品輸出額が増加しているとともにニセコ、倶知安をはじめとした海外の直接投資が拡大しているというヒトとモノとカネのグローバル化が進んでいることから、外国人材の活用を新たな視点として外国人材活用促進、外国人との共生、さらには東京経由ではなくて地域と世界が直接つながるといった視点を持った戦略の展開というのが考えられるのではないかとというのが、グローバル化の進展。

四つ目に技術革新、スマホの急速な普及だとか、ネットワーク環境の劇的な変化、または AI、IoT の実用化などが進んでおり、そうしたところから自動運転やスマート農業、または教育分野の遠隔教育、また医療といった未来技術の活用という視点は広くあるのではないかと。

五つ目は札幌への人口集中ということで、人口集中が依然続いていく中で、より一層の連携強化が必要ではないか。最後にSDGsということで、国内、道内においてその取組が広がっている中、昨年北海道においても推進ビジョンを策定しておりますが、地方創生とSDGsは親和性が高いということも考えられるので、いつ理念とといったものも組み込んでいく必要があるのではないかと。

以上、後ろに参考資料を付けておりますので、後ほどご覧いただきたいと思いますが、今、私どもで例示として戦略策定後の経済・社会情勢の変化、また新たな視点を提示させていただきましたが、こうした捉え方に対する、ご意見であるとかほかに反映すべき事柄、また抜け落ちているキーワードがあるんじゃないかなどについて、ご議論いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

【小磯座長】

この部分は検証ということで、皆さん方もそれぞれの専門の立場で新しい時代の中でどういうふうにいるかという意見をお伺いできればと思います。

【篠崎委員】

人口減少社会に入ってきている中で、私としては重点戦略プロジェクトの絞込みが必要だということで、お願いしたいというわけではないのですが、市町村の立場としてお話ししたいのは、まず人口減少下においても持続可能なまちづくりというところです。これから人口は札幌も減っていく中で他の都市も減っていくのが統計的に見られるわけで、ここで何とかしようというのが分かるんですが、そういう中でこの間も話しましたが、公共交通機関の問題とか、地域の人が少なくなることによって、その経済力が低下していることとか、そういうことが間違いなく今後起きてくるだろうということをご存知だと思んですが、そういうところの視点を強く言っていけないと、住んでいる人が幸せに暮らしてほしいなどというのがある中で、だんだんとその社会基盤がもがれてくような状況になってくるというのは、これからの社会の中であってはいけないことだと思います。そういう部分で地域の活性化とまではいかななくても、維持継続ができるような、そういう施策を重点プロジェクトみたいな形でやっていただければというのが一つあります。

もう一つは、やっぱり外国人の方って言うても、どちらかと言うと介護です。介護の関係で入ってくるのが今、多いですが、間違いなくその人材が足りないと、そういう労働力が足りないということは、日本の国の中でも間違いなく北海道にも入ってくる話だということであれば、それに対応した社会の仕組みづくりというのを、先手を打ってでも進めていただいたかないと、必ず言語が違うところとか、相談する場所がないとか、そういうことの問題は、既に起こっているというふうに今朝、テレビで見ましたが、そういうことはやはり対応していかなきゃいけないということで、今後は人数がどんどん増えて入ってくるはずなので、それに対応したまちづくりというのを、社会の仕組みづくりというのに進めていただきたい。以上です。

【坪田委員】

今のお話とも関連するんですが、今回の国の「まち・ひと・しごと基本方針2019」の中を見てみると、地域経営の視点で取り組むまちづくりっていうところがあります。私がちょっと興味深いなと思ったのは、地域交通の関係です。地域交通の関係で言いますと、競争政策を見直そうということが一つ今回、うたわれていまして、具体的には地域公共交通活性化再生法を見直すということも言われています。これは将来的に、今まで独禁法上できなかったことをやろうと、それによってその地域の公共交通を守るってような新しい政策の展開にもなるので、ここは北海道にとっても重要なポイントになると思いますので、是非、時期を失せず、道、それから関係する市町村との連携を深めて取り組んでいただきたいなと思います。

それと人口減少のところと言いますと、若い人たちの流出をどう抑えるかということが、重要なことと、それから北海道は特に3年以内の離職率、高校生大学生の離職率の高さが、全国を上回っているということが結構前から問題になっていて、道庁も若者早期離職防止総合プログラム、これを展開してきて、今年度が最終年度なんですよね、4年間の計画プログラム。これはまだまだ継続する必要があるんじゃないかなと思うんです。若者が離職しちゃうっていう職場は、どういう職場なんだろうか。離職

した若者たちはどこへ行って何をしているのだろうか。北海道を離れているかもしれないし、せっかくの人材をみすみす手放すようなことがもしあるのだとすれば、これはやっぱりもうちょっと力を入れていく必要がある課題じゃないかなというふうに思います。

それともう1点だけ申し上げますと、今回、例の就職氷河期世代プログラム。これが出たってということで、これは3年間のプログラムですけれども、ちょうど今回の次期総合戦略に関わってくることにもなりますので、どちらかというそれは経済部の話なのかもしれませんが、非常にここに注目してやっていっても、今回はいいんじゃないかなという気がしています。やはりこの就職氷河期世代があと5年、10年経った時に、いよいよ高齢期を迎えて、将来どうするんだということになりますので、ここはしっかりと北海道の人材ということで、この中にもありますが、そこの関連でしっかりと取り組む必要がある課題だろうと思います。

【熊谷委員】

この場にて定義を議論するのはどうかとは思いますが、人口減少の項目の中で、新たな視点として「関係人口」という言葉が出てきています。この関係人口の理解の仕方で、数値目標を定めて評価をしなければならぬということであれば、関係人口という捉え方が、例えば、好きな町に訪れることも関係人口になると思いますし、ゴールが移住ではないと思います。また、ふるさと納税で寄附することも関係人口になると思いますし、最終的に地域の活性化になるのはもちろんですが、ゴールが移住というところに結びつくというのがどうなのか。その評価という数値が、どこを基準にした評価になるのかは非常に難しい気がします。

【小磯座長】

(事務局の) 中では関係人口の議論はされましたか。

【高見局長】

国の方で出てきているんですが、新しい知事も夕張市時代に関わり人口ということで、同じような考え方を、それでいろんな首都圏の人とかに、応援していただいたっていう経験があるものですから、関係人口ということに関しては、思い入れはあるんですが、今おっしゃったように、定義の問題で人によって捉え方が違うのと、じゃあどういうふうに把握するのかと、何でも関係あればいいのかと、納税から観光客に近い部分まで幅広いものですから、それにどう落とし込んでいくのかというところが一つ大きな課題ではあります。

応援団会議なんかにも正に関係人口の入口として使いたいというのもあるんですが、本当に北海道のメルマガを読んでもくれる人も関係人口かもしれないし、ふるさと納税してくれる人も関係人口かもしれないし、そのあたりどういうふうしていくかというのは、難しいところではあります。必ずしも移住定住してくれる人だけがではなく、これから関係人口的な部分も入れていかないと、なかなか難しいのではないかという認識までは共有できているんですが、実際の落とし込みですね。

【小磯座長】

確かにまだ関係人口って定義されて間もない、人によってイメージが違うので、難しくなるんですが、もし知事が前向きなものを持っていたら、この機会に北海道としての地域の立場から見て、こういう形で捉えることによって、将来の北海道の活性化につながる。従って我々の北海道の次期戦略としては、こういう捉え方で関係人口戦略を構築していくという前向きなメッセージにつなげていかれたらいいんじゃないでしょうか。

【堤課長】

前向きなメッセージを出しつつ、熊谷委員会から出されたような懸念もあるので、そこはフォローした上で前向きなメッセージを出していきたいと。

【小磯座長】

その時には少しこの定義の議論も、作業として合わせてやっていただきたい。難しさはあると思います。是非前向きに。

あと、いかがでしょうか。

【小林委員】

今回の新たな視点のところ、これまでの議論もそうなんです、人口の減少と高齢化にかなり偏っている印象がありまして、私はどちらかというと箱物とかインフラの老朽化っていうんでしょうか、そういった視点も一つ入れてもいいんじゃないかと思っていて、その物流とか2次交通みたいなものも含めて、道路とか水道とかダムも含めて、そういったものが、ある程度きちんと維持されていないと外国人観光客の誘客にしても食品の輸出にしても、なかなか成果をあげられるものではないと思います。そういった視点もあってもいいのかなと私は思います。

【小磯座長】

大事なところですね。私もインフラの問題というのは、政策分野的には国土強靱化計画とか、長寿寿命化計画とか、政策としてきちっとやっておられますけど、これだけ網羅的にいろんな政策に取り組んでるわけですから、多分、人口減少という時代の中でやはり大事でしょう。

【梶井委員】

これも本当に古くて新しいことなんです、人口減少という状況の中でやっぱり教育、人づくりが大事だと私は思うんです。教育ってことがあんまり入らないんです、国の施策の中でも。先ほどの早期離職の問題とか、引きこもりの新たな支援の問題とか、もちろん若者の就業支援ってことも含めたらすべてが教育に関わってきます。たとえば Society5.0 を言うのであれば、それに対応した教育の強化とか、そういうふうにして北海道のテーマを支える、そのイノベーションに 대응するようもしくはコミュニケーション能力を備えるような人材を輩出するんだという、何かこう教育に力を入れるという新たなシステムがあっても良いのかなというふうに、私の専門とする分野的にはそう思います。

【坪田委員】

これふるさと教育というのはどういうものなんですか。

【堤課長】

地元学びたいなものが一つあるんですが、いわゆる課題を与えて、探求的な学びの学習のような、なんと言っているんでしょうか、そのような地域課題を子ども達が現地に行ったりして学ぶというか。

【坪田委員】

例えばニセコ高校で観光学科がありますよね。まさにそういう地域の歴史文化、それから自然、そしてニセコの観光を考えるという、まさにフィールドワークをニセコに考えているのがニセコ高校の観光学科なんですよ。

【堤課長】

それが今、小中学校生がメインだったのをニセコでやっているように高校生にも加えてやっていきたいというのが今、地方創生の観点からも大事なことなのかなと。今までのスパンの長い100年の教育の重要性は分かりつつも、施策の効果がすぐ出てこないの、見過ごしてたところなんです、改めて地域を支える人には教育というのは大事だろうというふうに。

【梶井委員】

それは私も否定しないんですけど。

【高見局長】

教育委員会も遠隔授業みたいなやつもすでに始めていて、留萌管内の遠別高校の生徒が札幌のいわゆる進学校の先生の授業を受けれるようにとか、いろいろ取組等が始まっていますから、学力の向上も一方で大事なんですけど、案外、自分の町の歴史や文化を知らなかったり、自分の町にある会社のこととか、企業のこととか産業のことを知らずに、何となく札幌に行ってしまう、何となく東京に行ってしまうという子もいるものですから、そこはやっぱり地元のことも、しっかりと小さいときから教えてかないと、割と良い会社が地元にあるはずなのに、何も知らずに札幌の方に行ってしまうというところがあるんです。その辺りの部分では今回の地方創生においては、教育が地方創生にかける一つ今回の柱として国も持っているのかなと思っています。

【坪田委員】

今の話でいくと、こういう基本計画が今年度で終わって、次の計画づくりに関わってくるっていう話は前回に言いましたので、そういう地域の産業教育ってことは以前からも行われていますから、そこが大事だということであれば、もっとそこを深めていく、広げてくってという視点を持った方がいいのと、それとこれはなかなか大変なことかもしれませんが、高校の間口削減の問題ですよね。高校教育における地域人材の育成の重要性を指摘したところで、やっぱり教育委員会は一定の基準に基づいてね、高校を削減してしまうわけですから。これ地元が反対してもなかなか思うようにいかなくて、もちろんサテライト校だとかいろんなやり方でどうにかしようっていうこともあるけれども、やっぱり何とかそこで高校を残したいっていう地元の声、地域の声にどうやったら応えられるか。これ教育行政ともしっかりと連携する必要があることだろうなと思います。

【小磯座長】

教育分野との連携というのも一つ新しい地方創生として打ち出して行っても、私は面白いと思いますけどね。

さきほど坪田委員から北海道は若者の離職率が高いという話がありました。

【坪田委員】

3年以内離職率というデータを北海道労働局で出しているんですけど、高校生の場合ですと4割8分か9分、大学生が3割ちょっと。

【小磯座長】

それはどのような要因があると見ていますか。

【坪田委員】

まず就職の担当の先生が、「あなたはここに行きなさい」といった指導をしてしまい、選択の余地の幅があまりないっていうところも一つ問題があって、そこでマッチングがうまくいかなく、結局辞めちゃうっていう、それも結構大きいと思うんです。やっぱり一般求職者と違いますので、学卒の求職者はある意味、学卒として採用枠はあるわけですから。先生方も進路指導で、そこをきちんとはめちゃうわけです。それはそこでのやり方なんだけれども、離職しても僕はいいと思うんですよ。いいけども、離職したらどこでどうなっているのかわからないっていうところが課題ですので、やっぱりその離職後の後追い、フォローもしていく必要がある。場合によっては教育訓練の機会をちゃんと提供する。特に北海道は公共職業訓練、ポリテクセンターにしても高等技専にしてもそういう機会があるわけですから、そういう機会に繋ぐという。そのためにはジョブカフェとか、ジョブサロンもありますけれども、ジョブカフェとの連携なども含めて、まだまだやるべきことがいっぱいあるんです。そういったことも含めて、道の若者離職防止プログラムっていう中にはいろいろいっぱい書いてあるんです。これもっとワークするようにしたら良いかなと思っています。

【小磯座長】

なるほど。なぜ、質問させていただいたかという、私は地方創生の関係で、もう10年以上申し上げてきていることがあって、それはやっぱりその雇用の政策って地域政策の中で、かなり私は重要な部分だと思うんです。ところが日本の場合は、戦後労働政策、雇用施策っていうのが極めて中央集権で、それはやむを得ない部分があって、やっぱり雇用を創りだして、安定させていくというのを全部企業が責任を持ってやってきた、良い国であったわけですね。ところが今、そういう状況ではない。そういう中で、未だにハローワークは国の業務です。私、雇用で一番大事なのはマッチングだと思うんです。本当に働きたい人のやっぱりこっちも気持ちに沿って、一方でこういう人が欲しいと、そこをうまくつないでいく仕組みというその政策が私は地方創生も含めた、地域政策の非常に大事な部分だと思うんです。それがやっぱり欠けているというところが問題だということで、20年近く言い続けているんです。やっぱりその国の権限の中で、雇用政策、労働政策に関わる部分は、未だにやっぱり国が非常に強いんですね。だからそういうものを地方が主体的にやれるような制度改革が必要です。今、地方自治体に行っても、雇用情報ってほとんど無いです。市町村に行くと。そういう中で地方創生でマッチングをやれと言ってもそれは無理で、でも例えば、今、離職率が高いとおっしゃいましたけれども、それぞれの地域に行くと魅力ある職場って探せばあるわけで、それがなかなか高校を卒業する人、大学を卒業する人になかなか伝わっていないという、意外にシンプルな問題である。私は恵庭市の地方創生のお手伝いをずっとしているんですけど、そこでは今、恵庭市にはこんな企業があって、そういう企業でこんな特色あるよという、そういう情報わかりやすく、そういう事業に地方創生交付金を使って取組を今、やっています。それは私の経験からすると大事な取組なんで、まさに今日、この重点化とか新しい時代に対応した施策というところであれば、そういうところにやっぱり重点化していくというのは、そういう取組が北海道に広がると良いなと個人的には感じます。

【坪田委員】

いや、もしかしたら道内の自治体でそれをやっているところは結構あるかもしれないですよ。地方自治体市町村で、雇用対策を実はいっぱいやられているんです。だからそんなのを見てくと、地域だからできる雇用対策は数多くあります。

【小磯座長】

今、十勝では、地元こんな素敵な企業があるよと紹介するものがあるって、本当にわかりやすい。地元ソーゴ印刷という企業があって、スロウという雑誌を出していて、あそこの印刷会社が、市町村からの助成金を貰って地元企業の紹介の紹介をやっているんです。ああいう情報発信というのが、私はまさに地方創生じゃないのかなと思っています。あんな取組が広がってくれば、そういうところに地方創生交付金が使われれば、さっき坪田委員から北海道であんまりそういうことの活用が無いと、奨学金の部分でしたけれどもね、そういうやっぱりそういう議論がすごく大事なことだと思うんです。

【梶井委員】

ここの人材の活用っていうところもハローワークじゃなくって、その自治体独自の人材活用に関するマッチングをやってすごく成功しているとか、先ほど帯広の例もありましたけれども、そういうところをちょっと道としても少しお調べいただいております。親会議の時に離職者の問題で、北海道は長時間労働が全高平均よりも多いと。だからやっぱり職場環境もね、今の若い人に敬遠される職場環境もあるかもしれませんね。

【坪田委員】

そういうこともあるので、北海道は「働き方改革推進方策」を作りましたが、その推進方策も今年度で一応終わるんですよ。それで、次期の推進方策をどうするかっていう議論が多分、今年行われるでしょうから、そこの整合性というのかそこの連携というのか、今回の道の地方創生の次期計画も働き方推進方策とどう結びつくかっていうこと。どこかで結びつけたいんですが、それがどうしたら良いのか、私にはわかりませんが。そこで庁内でも連携していただきたいなと。

【小磯座長】

そして前回、梶井委員からデータ提供の質問があった、女性の、若年女性の雇用を求めるといふ動きの中で、大都市圏にやっぱりこう流れていっていると。これは地方にとって私は非常に厳しい状況だと思います。大学進学で行くといふのは、大学の4分の1が東京にあるので、ある程度やむを得ないと思いますけれども、就職といふ場でさらに一極集中が進むといふ、これは地方創生の理念のからするとゆゆしきことなわけで、そのためにもやっぱり働く場といふそういう面で地元に残れるような、そのための政策を北海道としてもやっぱり重点を置くといふことは大事な事だと思います。

【小磯座長】

あと、他に御意見があれば。

【柴山委員】

先程来、総花的な取組じゃなく、メリハリをといふ話がありましたが、北海道ならではの特色といふか、オリジナリティみたいなものが打ち出せたら、例えば、北海道はこの五つを集中的にやるのだといふのが、次の計画で見せていければいいのかなといふように思います。北海道には何があるかといふと、やはり人口減少が10年、全国よりも早く進んでいるとか、土地が広いとか、食と観光に力を入れてブランドになっているとか、そういうところがあります。あと何か目を引くところでは、スマート農業の関係をちょっと打ち出してみるとか、宇宙産業も今話題になっていますのでそれに力を入れていくとか、そういう目を引くような打ち出し方ができればいいのかなと思います。

また、先ほど委員の方がおっしゃっていましたが、JRの問題もあります。交通政策総合指針も出されていますので、広域な北海道で地域交通をどうしていくのかといふところに力を入れて取り組むといふところもあったらいいのかなと思いました。

【小磯座長】

はい。ありがとうございます。

あとはやっぱり外国人対応の問題ですね。この部分は将来に向けた大事な、また気になるところで、今ヨーロッパ辺りが移民問題、特にイギリスのEU離脱なんかもありますけれども、ただ、ヨーロッパ諸国を見ても、移民の割合が急激に高まってくるのは1990年以降なんです。90年頃だとイタリアとかでも移民の割合が3~4%です。今、日本が1%台ですから、それがもう今では2桁になっている。だから結局人口減少と労働力を補うための外国人材の確保といふのが、本当にこれは結びついてくる。そうすると日本もこれだけ人口減少が急激に、しかも高齢化も進み労働生産を担う人材といふことで外国人に頼る割合といふのは急速に高まる。そのときに地域としてどういう形で向き合っていくのか、そのための地域としての仕組み作りといひますかね、そういうところって大事な点だと思います。

私、釧路に長く住んでいたんですけども、今、釧路ってのは、ベトナムの方の労働者が多いんです。これは、実は20年ほどの経過があつて、結局20年前に太平洋炭鉱が閉山して、その時、そのままと閉山して炭鉱が無くなってしまうので、ODA、海外経済協力のスキームで炭鉱が存続しました。そうするとODAですから、外国人研修生がやってくる。そうしてやってきたのが、中国人とベトナム人。ところが、それを契機にベトナムとの交流が進んで、今では釧路の水産物の輸出とかいろんな意味でのベトナムとの国際交流を進めて行こうとする動きが広がって、今回のパラリンピックでは、釧路市がベトナムのホストタウンに決まるとか。そういう交流の基盤があるから安心してベトナムの方が釧路に来て、そこの労働者として働くといふ、それがやっぱり一つの本来目指すべき方向だと思うんです。今、人が足りないから手取り早くといふようなところだと、結局、人を呼ぶといふ、そういうところになかなか繋がらない。ただ大変難しいテーマなんですけど、そうした議論もそろそろ始めていく必要が、私はあるんじゃないかと思ひます。

【坪田委員】

道庁もすでに外国人の受け入れについて方針方策を出していますよね。道庁も既に出してるんですが、それを具体的にどうするかっていうところがこれからの課題だと思っています。ちょっと忘れちゃいましたけど、「か・でる」にそういうセンターがあると思うんですが、交流センターのような。そこが共生センターのサポートセンターの道からの委託を受けてそれでやるってことなんですが、事は就労ですよ、就労ってことは、労働条件も含めて、労働条件決定をどこでどうやって誰がやるかっていう問題がどうしてもつきまとうんです。だから単なる共生社会を、外国人が働きやすい共生社会ってことも、大事なテーマでもあるんですけど。やっぱり働いて来てるわけだから、ちゃんと労働条件、きちんとした労働条件で働けるかどうかをチェックするということ、これは入管の問題でもあり、厚生労働の問題でもあるんですけど、当然道庁も関わってきますので、ちゃんと気持ちよく働いてもらうということはどうやって確保するか。そこら辺のテーマをどうやって、どういう形でここに盛り込むのか、少し検討してもいいのかなと思います。東川町の介護の学校でしたっけ。やっぱりあのようなに、町として相当力入れてやってらっしゃるところもあるから、そういう教訓になく学ぶようなこともあっていいかもしれません。

【小磯座長】

単に労働力として、ここに必要だからということではなくて、そこを取り巻く、幅広い意味でのインフラですよ。その地域としてどういう形で、将来的にはやっぱり外国人材を必要とする状況は必ず来るわけですから、それはこういうところでしっかり政策として打ち出した上で、そのためのいろんな取組の方策、そこにはグッドプラクティスという先行事例の良いところがあれば紹介していく、それも大事な議論だと思いますね。

【堤課長】

ちょっと追加というか、ここで札幌への人口集中ということで出させていただきましたけれども、例えばその札幌との関係だとか、その市町村戦略への北海道としての支援の在り方であるとか、地域戦略、地域というか、そういった視点については、ご意見などどうかなと。すいません、ここには新たな視点として書いてはなかったのですが、その辺もご意見をいただけたらなと。

【坪田委員】

創生総合戦略だからということもさることながら、古くて新しい問題で、やっぱり北海道は、例えば医療圏で言うと1次2次3次があって、やっぱりそれぞれの生活経済圏域の中でいろんなものが置かれてきたっていうこともありますからね。先ほどお話もありましたように、地域の公共交通を圏域でどう考えるか。その圏域が時代とともに変わりつつある、広域化してるかもっと狭くなっているかということもあるんですけど、医療と交通について、やっぱりこれからも北海道の果たす役割は、大きいなと思うので、これは保福部の話だからって言わずに、その地域で住み続けることができる一つの大きな要素として、医療や介護の考え、そのための圏域をどうやっているか、自治体との連携をするか。ここは問題提起程度でいいのかもしれませんが、触れておくべき課題じゃないかなと思います。

【堤課長】

さっきのインフラも含めてそういうことに繋がっていくのかなと。

【小磯座長】

今回はより一層、札幌一極集中問題が大きな問題になるんじゃないでしょうかね。人口減少によって人口の絶対数が減るっていう現象と同時に、札幌に人口が集中していく。そういう地方部に北海道としてどう向き合っていくのかという。だから、全国の東京一極集中問題と北海道における地域構造の問題としての札幌一極集中問題。逆に北海道庁との役割ということで考えれば、後者の部分ですよ。そこに北海道としての政策の姿勢をどういう立ち位置で持つのかということだと思います。すぐに妙薬があるわけではないと思うんですけど、例えばそういう問題意識を持ってこれからいろんな各政策に臨

んでいくべしということもあるし、私はそれよりも、こういう地方創生の政策で大事なものは、分析じゃないかなと思いますね。やっぱり今、北海道で札幌一極集中が進んでるといって、単純に言う表現では言えない部分があって、多分、札幌に集中は進んでいるんですけども、今、札幌の生産力って落ちてきているんです。それで1人当たりの荒い付加価値率で見ると、今、道央圏は全体で伸びてるんですけども、道央圏の伸びを支えているのは札幌市以外なんです。これは結局、札幌市に集まってくる方達が高齢者ということで、結局、稼ぐ力としては、周辺が支えてるという構造になってきていて、経済同友会の分析の中で少し勉強したんですけども、これよく考えてみると、北海道庁がそういう分析をしてそういうメッセージを出して、その問題点を指摘しながらみんな政策を考えていくという、だから地方創生でいけば国はリーサスという、情報の提供サービスという大事役割を掲げましたけど、それに見合う北海道内のいろんな地域の分析というのを、人口ビジョン作業の一環としてでもいいと思いますし、それとは別に構造分析というような北海道を科学的に分析して、考える材料を提供していくというように、そういう部分も重点化の一つにおいて、取り組んでいいんじゃないかなというふうに思います。

【熊谷委員】

市町村の総合戦略と北海道の総合戦略との連携ですが、町村の総合戦略は、その町村の得意分野産業や地域資源を活かすような取組に計画を立てております。それをうまく生かされるのかという話ですが、北海道はそれを個別に取り上げても様々な地域があるので難しさがあると思います。

ただ、やはり、例えば北海道の一次産業で漁業は大変だと言っても、それぞれの地域ごとに状況が違います。農業も酪農もあれば、畑作や稲作があり、そのことをきちんと把握しているのは振興局であって、これまでも連携しているはずですが、ですから、振興局単位の地域戦略は大事な部分ですので、地域性を生かすような取組を振興局単位でも構いませんし、広域連携として振興局を超える部分でも良いのではないのでしょうか。北海道を一括りではなく、北海道のこの地域はこうですということを、意識していただき連携をこれまで以上に図っていただければと思います。

（議事6：検証報告書の取りまとめについて）

【堤課長】

資料5に基づいて説明させていただきますが、検証報告書取りまとめ（案）のイメージということで、柱立てということか、目次ということか、第3回目の25日については、これに中身を厚めにというか、全体20ページにぐらいなることを想定しておりますが、はじめにということか、これまでの経過であるとか、検証ワーキングの位置付け等を述べた後、人口ビジョンの検証について、ここでの主な意見と下にありますけれども、それぞれの各章ごと各柱立てごとにこれまでいただいた1回目2回目また3回目でもいただく意見について、補強というかそういうものとして、出させていたきたいと思っております。

今、人口ビジョンの話をした後、総合戦略の検証ということで、一番上に大枠の全体フレームの検証ということと、重点戦略、基本戦略、地域戦略という三つの戦略と市町村への支援ということで、これまでの数値目標と進捗状況、さらには施策の推進状況と本日、ご議論いただきましたけども、課題や方向性について、一つの方向性、検証をしていきたいということでございます。

大きな4つ目といたしまして、今ほどの戦略策定後の経済社会情勢の変化を踏まえて、こういった変化があって視点が必要なかっていうのを改めて整理しまして、最後、その検証ワーキングとして今後、重点的に取り組んで行く事項だとか方向性についての提言（案）というような形を取りまとめたいと考えております。

1回目、2回目で使った数値だとかKPIの資料、また本日の各種資料については、別冊というか、参考資料として付けるというような形で、おおよそ本体、イラストというかイメージ図込みで20ページぐらいでまとめて、25日にお示しできればと考えております。報告書のイメージ、柱立てとしては、そのようなことになっております。

【小磯座長】

これを踏まえて、先ほどの続きといいますか。それであればもう今回、どういう検証の仕方をするかという基本論も含めて、前回と今回、かなり活発な基本的なご意見も踏まえていますので、なるべく、ここで出た意見はここに掲載していただく形でね、逆にこういう考え方のこういう意見があったよということをしていろいろ後で、多くの方に見ていただくことが、実は検証としては大事なことなので、それを皆さん方でまとめて、こういう方向でという一つに集約してしまうとなかなか大変だと思いますので。

ということで、せっかくの残された時間ですので、私から一つ。人口ビジョンのところは、前回少しデータの追加手直しだというふうに申し上げたんですけど、さっき申し上げたように、これはこの部分でいいんですけども、これからやっぱり特に市町村に対して、北海道内の離職後の人の動きだとかデータについての要請もあったし、科学的な北海道におけるいろんな面での人口、それから経済地域構造そういうところの分析ですね。そういうことでデータを、積極的に分析して提供していくというその辺の役割というのを、北海道独自のこれは人口ビジョンの作業に入れるのかのどうか、北海道の役割としてやっぱり、ぜひ2期の取組の中には入れ込んでもらいたいですね。

意外に市町村ベースっていうのはデータがないんです。今回、国から示されたリーサスっていうのはビックデータを使っていて、なかなか使いづらい。きちっとした数値に落とせるようなデータではない。それから特に象徴的なのは、産業連関分析なんかはリーサスでは示されたんですけど、精度が悪くて、あれも20部門ぐらいでほとんど使えないし、しかも按分方式なので小さな市町村になればなるほど誤差が非常に大きいという。そういうところはこれからの時代ですから、エビデンスベースの政策という視点で、そういう流れからいっても北海道庁の役割としてはきちっとしたデータ分析を。統計部門も優秀な人たちを抱えているんで、そういうところとも協力してやっていただきたい。そんな意味合いもちょっと、ここに入れていただきたいと思います。

【堤課長】

道庁としてこの検証ワーキングの中でも、データを新しくさらに分析する必要が今後ともあるだろうし、市町村に対して提供する役割を担っていくべきだというようなことですね。

【小磯座長】

そうですね今日の会議だけでも、例えば雇用に関するデータですよ。

【堤課長】

そうですね、追加できるものは、この検証ワーキングの報告書の中でも、どんどん入れたいと思います。

【小磯座長】

戦後、国勢調査ベースのデータがあって、それに対して、北海道庁は、例えば生活圈、例えば買い物とか、そういう人の動きはどうなんだということ、ずっとを定点的に調査分析していました。それによって圏域の広がりっていうのが見えてくるんですけども、今そのデータがないんですよ。ところが今、地方創生の中では雇用圏という、これは国がいわゆる通勤圏だと思うんですけども、雇用に注目した地域経済圏ということで、それでいくと今、北海道は、北海道の政策としては生活圈域6圏域ですけれども、それが23ぐらいの地域経済圏とかっていう分析がある。ああいうデータって非常にわかりやすいんですよ。結局、自分たちの地域はいいけれども、経済中心ってどこなんだろう。買い物中心ってどうなんだとか、医療の中心ってどうなんだっていう。昔はそういう視点で議論してたわけで、そういうデータもやっぱり北海道の施策の役割として、私も経済白書を作る時だったり、いろんなところで申し上げてますけど、まさにそういう議論です。そういうこと考えるための材料というものを市町村に提供していく役割ってのは、北海道の行政の役割としては大事じゃないかなと思います。そんなところをせっかくなんで、検証の中に加えておいていただきたいというそういう意味合いです。

【篠崎委員】

人口のところの話で、先ほど東川という町の話が出たんですが、あそこは人口増えているんですよ。それで何で増えているのかというと、非常に上手いことやっているなど思うのは、移住が非常に多くて、移住と言っても若い人たちですね。若い人たちが東川に住みやすいということで来ている。ただそういうところで、じゃあ本当そうなのかっていうと、実際は経済圏としては旭川のいろんなスーパーを使ったり、医療機関を使ったりしている。車で30分で旭川に行けますからね。それはもう今の時代になっては、それでいいと思うんですよ。ですから私が言いたかったのは、東川がなぜそういう形で人口が増えているのかということ、分析までもないですが、要素があって増えてるわけですから、そういう例、他の減っているところの市町村に対して示しをしてあげれば、また何かの使えるところは使ってもらえばいいという、何かきっかけになるんじゃないかと思いますので、よろしく願います。

【坪田委員】

もう時間かもしれませんが、先ほどの戦略の検証の中でも、やっぱり方向性としてはもう徹底した子育て支援みたいところもね、バンと打ち出して、今、先生がお話しされたように、子供が産み育てやすい町という、そういうコンセプトを大々的に北海道は掲げてもいいのかもしれないですね。

あと、それを言い出すと、例えば1人親世帯の状況の大変さって北海道、他県もそうですけど、そこにもうちょっと光が当たるようなことをやるだけでも、随分と今、不安定な就労につくことが多いですけど、生活保護をもらっているわけじゃないんですよ。働いていますからね。そういった方々がもっと安定的に能力を生かせる、なお且つ、子育てもすることができて、教育を受けさせることができる。さっきの奨学金じゃないんですけど、そういうことに徹底してこだわってみるっていう、打ち出しができればいいなと思いますね。

【小磯座長】

北海道はモデルがあるんですよ。私は釧路に居たんですが、そこで、生活保護が北海道は全国の2倍、さらにその2倍が釧路市なので、厚生労働省の指導でそれを減らすために、あそこは母子世帯、ひとり親が多いので、それを中間的就労という、すぐには生活保護を出しきれなくても、周りがいろんな形で働く場づくり、ボランティアも含めてという、新しい釧路方式をつくり出していくという取組がありました。それは、その後の生活困窮者自立支援法という法律までなったという経験があります。だから地域独自の課題に向き合う政策というのは、実は国の法律にまでなるといって、そうした先行例が北海道にあるわけで、今、東川の話題がありましたけど、何かやっぱりそういうところを、ただ褒め称えるだけではなくて、なぜこういうふうに上手くいったのかということ、それを少し分析して、その紹介と共に伝えていくという、それを北海道全体で広げていくというような、そういう役割が地方創生の新しい戦略の取組の中で生まれてくると、北海道らしい役割ですよ。北海道の中の良い取組を広めていくという。

【坪田委員】

「子どもの未来輝くパッケージ」という政策があったんです。それは2年ほど前に終わってしまったんですよ。いろんな事業の寄せ集めと言ったら語弊がありますが、道もそういう子育てをパッケージで展開してこうっていうことを取り組んできたことも過去にありますので、それをある意味、もっと今の時代に合った内容にしてより見える形で、お金もいっぱい付けてやっていくと、新しいパッケージとして良いんじゃないかなと思いますけど。

【小磯座長】

北海道らしい政策パッケージという提案も非常に大事なことですし。従来のこういう施策を立て方とは違いますからね。あといかがでしょうか。これだけは議論しておいて欲しいという論点は、ありますか。とりあえずは、この1回目2回目の検証ワーキングの意見を中心に、報告書でまとめるというそんなイメージですね。

【堤課長】

そうです、この1回目2回目で報告書（案）は、3回目に出た意見は、小磯座長と事務局にお預けいたただいて盛り込む方向でいきます。

（議事7：今後のスケジュールについて）

【堤課長】

今後のスケジュールでございますが、資料6でお配りしております。次回、第3回として7月25日の木曜日、4時半から、場所は別館になりますけれども、5階の大会議室で、創生協議会幹事会と合同開催ということで開催させていただきますので、議題としては協議会の報告内の取りまとめということで、先ほどの。メンバーはこれにですね、12、13人ぐらい増えます。

【小磯座長】

その方達からは、どのように意見をいただこうと考えているのですか。かなり難しいなという感じは受けましたが。初めて出てきた幹事は検証WGのメンバーではないのにどういう立場で意見を出されるのですかね。それはどういう整理をされるのですか。

【堤課長】

基本的には第3回目の検証ワーキングの出席者に加え、幹事会の委員の方に聴いてもらうというようなことで考えていたんですが。

【小磯座長】

じゃあ第3回の検証ワーキングでやるという形で考えてもいいですね。

【堤課長】

そのように考えております。

【小磯座長】

それ以外の方は、検証ワーキングの議論を聞いていただくという形でご参加いただくという理解でいいですか。

【堤課長】

聴いていただくというか、ご意見もその後に頂く予定ですが、第3回の検証委員会と一緒に入っていただいて、その議論を一からやるというわけではなくて。

【事務局】

報告書がそのまま協議会の資料になりますので、協議会の資料については事前に幹事の皆様からご意見を頂くという位置づけになっていきますので、検証ワーキングの第3回も一緒にやるんですが、出席いただいた幹事の皆様から、もしお気づきの点があれば、ご意見頂くという形で進めたいと考えております。

【坪田委員】

幹事会をやるのは、次期戦略の策定の出発かなと考えていたんですが。次期戦略は作るんですね。

【堤課長】

次期戦略を作るのもありますが、第3回の検証ワーキングと合同と考えたのは、今、説明申し上げましたが、検証ワーキングは3回で一旦、最終回を向かえるので、一旦の取りまとめ（案）を出しますと。その取りまとめ（案）が8月8日の創生協議会に報告予定の物として作る予定です。

創生協議会の資料について、元々、幹事会の人に、取りまとめの報告書（案）も幹事会の人に、時期

をずらしたとしてもご意見を伺うと考えておりましたので、取りまとめと加えて、何らかの意見があれば聴いた上で報告書を直すと言うのではなくて、それも踏まえて8月8日の創生協議会にどういった意見を上げるかということに繋げていきたいと考えておりました。

【小磯座長】

幹事会で出た意見を受けて、特に修正しないということであれば、あくまで検証ワーキングとしては、今日の意見を踏まえて、最終的にまとめて、検証ワーキングのメンバーでここはちょっと修正して欲しいと言われれば修正し、それで報告書は完成だと。ただその最後のプロセスの部分については、幹事会のメンバーにも聞いてもらって、そこで出た意見で報告書を修正するというのではないわけですよ。

【堤課長】

そうですね。

【小磯座長】

そこポイントですよ。こんな議論をしているよということを事実上、幹事会のメンバーにも認識していただいて、それでその後の協議会の円滑な運営に繋げていくということですね。

【堤課長】

はい、そのようにやらせて頂きたいと思っています。皆さんのこれまでの積み重ねは何だったのかとにならないように、そこは切り分けてやりたいと思います。

【小磯座長】

ただ、そうなってくると、議論の進め方としては難しいですね。それこそさっき提案があったように分けてやった方がわかりやすい気もしますが。ただ、事実上、同じところに座っているわけですね。

【堤課長】

そうですね、そういうふうに同じ口の字テーブル内かなと思っていますが。

【坪田委員】

ワーキングで議論する議論は、それはそれでありですけど、協議会の議題ってあるじゃないですか。協議会としては、次の創生協議会に向けて何が議論されるかっていうことを事前にすり合わせじゃないですけども、情報交換しておきましょうという意味合いなので、だからそこはワーキングの人たちが議論すべき課題と、協議会で議論する課題と一応、分けないと変だなと。

【堤課長】

そうですね。少なくとも今パツとですね、じゃあ分けましょうかとは言いづらいんですが、議事進行上の検証ワーキングの報告書案の意見出しと修正案についてってところを一つやった上で、その区切りをつけた上で、幹事会から意見を頂くとか、次の別の資料を含めて幹事会としての議論というのをやりたいんです。

【小磯委員】

それは、次の時に同じ時間帯にでやるということで、前段の部分が第3回の検証会ということで、最終的にそこで我々の報告としては、いただいた意見をどう反映するかは私と事務局任せていただいた上で、一応それで決定と。そのあとは幹事会メンバーに入っていて、こういう検証作業やってきたってところを理解していただいて、どういう議論があったのかというご質問があれば、忌憚なくお答えするという、意見交換の場にしていくと。幹事会と検証ワーキングとの意見交換ということで、それで後段、幹事会メンバーの方々には、今後の協議会でその検証作業ってどういうものだったらそこ

に理解を深めていただく場として、次回は使っていただくと。そんな整理でどうですか。

【堤課長】

そうですね、そのためにすみませんが、小磯座長と梶井委員も後段についてもお付き合い頂くと言うことをお願いしたいと思います。